

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料) 作成基準日:2024年11月29日

- 世界各国の様々な資産に分散投資を行ないます。
- ・ 主として、米国のバンガードが設定するインデックス型の投資信託証券に投資を行ない、実質的に世界各国の様々な資産(以下、「実質的な投資対象資産」)に分散投資を行ないます。
- ・ 実質的な投資対象資産は、日本株式、米国株式、欧州株式、アジア太平洋地域(日本を除く)の株式、新興国株式、日本債券、米国債券、米国短期インフレ連動国債、欧州(ユーロ圏)債券、新興国債券、米国の不動産投資信託証券(REIT(不動産関連企業の株式を含む))、世界(米国を除く)のREIT(不動産関連企業の株式を含む)とします。資産配分は、信託財産の純資産総額に対し株式55%、債券35%、REIT10%を目安とします。
- ・ 実質的な投資対象資産の期待収益率やリスク水準、投資環境等を勘案した上で投資信託証券の選定及び組入比率の決定を行ないます。



「LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド(愛称:LOSA 投資の王道)」は「R&Iファンド大賞2022」において、2年連続で優秀ファンド賞を受賞いたしました。

「R&Iファンド大賞」は、R&I(株式会社格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託部門」は2021年及び2022年の3月末、「NISA部門」は2021年3月末におけるそれぞれ3年間の最大ローダウンが下位75%のファンドを対象に、同月末における3年間のシャープ・レシオによるランキングに基づいて表彰されています。また、「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投資信託が対象となっています。

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「投資信託/バランス型(株式・REIT中心)部門」

「NISA/バランス型(株式・REIT中心)部門」

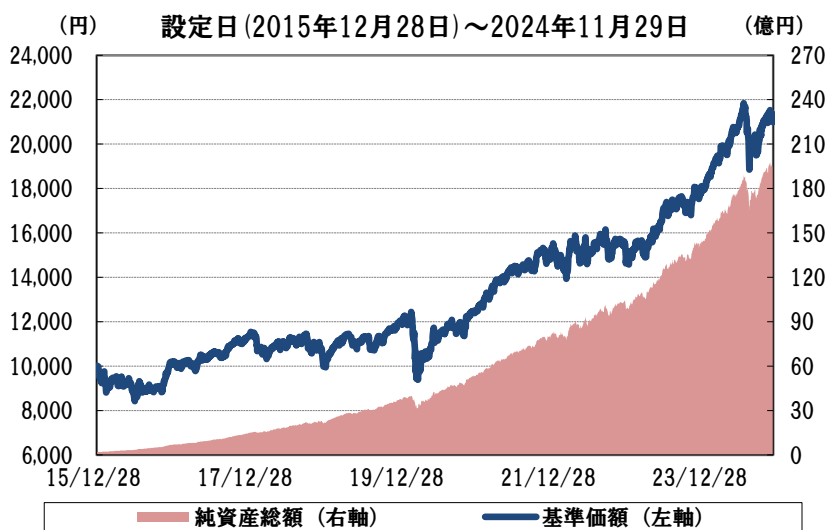


REFINITIV  
LIPPER  
FUND  
AWARDS  
2023 WINNER  
JAPAN

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード・ジャパン 2023  
最優秀ファンド賞 受賞  
評価期間:5年 投資信託部門/ミックスアセット 日本円 積極型

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating (リップパー・リーダー・レーティング)システム」の中の「コンシスタント・リターン(収益一貫性)」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。  
※ Refinitiv Lipperが2022年12月末時点で日本で販売登録され、36カ月以上の運用実績があるファンドを評価対象としています。

## 基準価額の推移



※基準価額は投資者の皆様へ実質的にご負担いただく運用管理費用控除後の値です。  
※基準価額は10,000口当たりで表示しています。  
※分配金込み基準価額は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した基準価額です。

## 基準価額・純資産総額・収益分配実績

設定日	2015年12月28日
基準価額	20,993円
純資産総額	192.98億円

### 【ファンドの騰落率】

期間	比率
1ヶ月	-1.5 %
3ヶ月	4.7 %
6ヶ月	2.4 %
1年	17.7 %
3年	41.0 %
設定来	109.9 %

### 【分配金推移】(1万口当たり、課税前)

決算期	分配金
第1~4期 2016/12-2019/12	0 円
第5期 2020/12	0 円
第6期 2021/12	0 円
第7期 2022/12	0 円
第8期 2023/12	0 円

※ファンドの騰落率(小数点第2位以下を四捨五入)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合の騰落率です。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

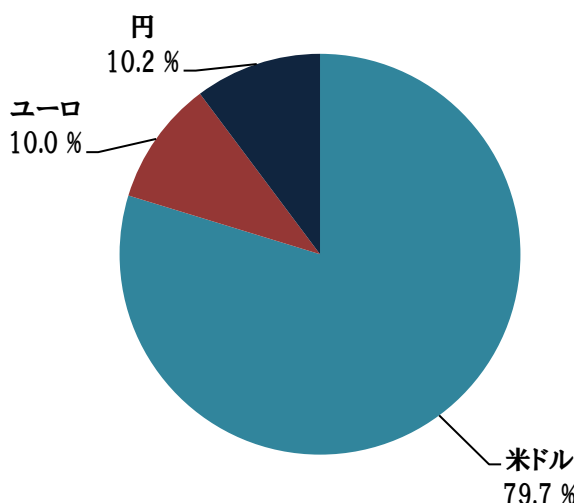
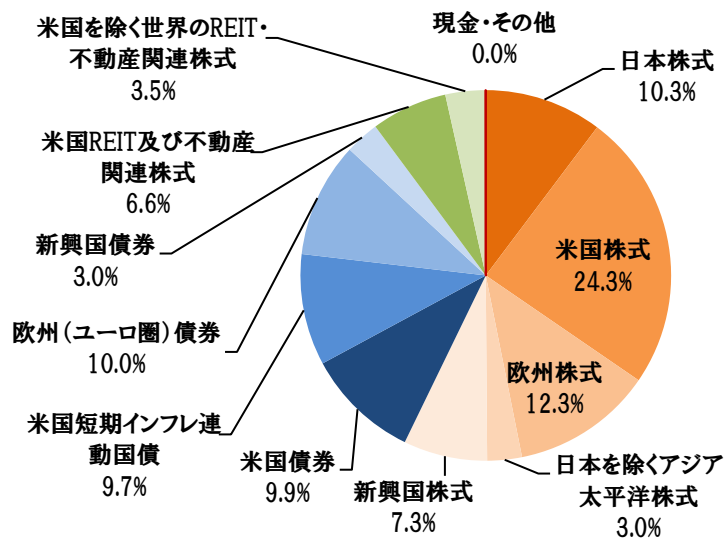
## ポートフォリオの状況

### 【資産構成比率】

株式ファンド	57.2 %
債券ファンド	32.7 %
REIT・不動産関連ファンド	10.1 %
現金・その他	0.0 %
合計	100.0 %

### 【通貨別比率】

米ドル	79.7 %
ユーロ	10.0 %
円	10.2 %
合計	100.0 %



※資産構成比率及び通貨別比率は投資対象ファンドの価額を各通貨の月末TTMで円換算して算出しております。

※上記の各比率は純資産総額に対する評価額の割合を小数点第2位以下を四捨五入して表示していますので、合計が100%にならないことがあります。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日

## 投資対象資産の市場動向

### 【総括】

#### <米大統領選挙を受け、株高、ドル高、金利は一時上昇>

※下記コメントは現地通貨ベースです。

#### ■株式<米次期政権の政策への期待から米国株式を中心に堅調な展開>

米大統領選挙におけるトランプ氏の勝利を受け、米次期政権の経済政策への期待が高まったことで米国株式中心に上昇して始まりました。月後半にかけても、堅調な米経済指標の発表や米長期金利の低下が追い風になり、全体として底固く推移しました。欧州株は、ユーロ圏の景見通しや独仏の政局不安などから中旬にかけて下落基調をたどり、日本株は、米次期政権の保護主義的な政策への影響が懸念され、月後半にかけて上値の重い値動きとなりました。

#### ■債券<米欧は一時金利上昇するも、月末にかけては低下し、堅調に推移>

米大統領選挙の結果を受け、米次期政権の政策に伴う財政拡大やインフレ再燃の警戒感から、中旬にかけて米国債主導で債券利回りが上昇しました。しかし、財政規律を重視するベッセント氏の次期財務長官指名を受けて、過度な財政悪化懸念は後退し、月末にかけて債券利回りは低下しました。欧州債券利回りは、米次期政権の保護主義的な政策への懸念から、低下基調で推移しました。

#### ■為替<米ドルは主要通貨に対し堅調、対円では下落>

米次期政権下では先行きの米利下げペースが緩やかになるとの見方が広がり、米ドルは主要通貨に対して堅調に推移しました。ただし、リスク回避姿勢の高まりや日銀の追加利上げ観測などから、ドル円レートは月末にかけ円高ドル安が進みました。

#### ■基準価額の推移<円高効果がマイナスに影響>

11月の基準価額は前月末比-1.5%となりました。為替レートが円高に進んだことから、為替効果が基準価額にマイナスに影響しました。当ファンドが組み入れているETFは、まちまちの動きとなりましたが、米国を中心とした債券市場の上昇がプラスに寄与したほか、米国株式と米国REITの上昇がプラスに働いた一方で、欧州株式と新興国株式の下落がマイナスの寄与となりました。

#### 【参考】【基準価額騰落の変動要因】

資産	変動率
日本株式	-0.11 %
米国株式	+0.31 %
欧州株式	-0.65 %
アジア太平洋株式 <sup>*1</sup>	+0.00 %
新興国株式	-0.34 %
米国債券	-0.12 %
米国短期インフレ連動国債	-0.15 %
欧州(ユーロ圏)債券	-0.27 %
新興国債券	-0.03 %
米国REIT・不動産株式 <sup>*2</sup>	+0.07 %
世界REIT・不動産株式 <sup>*3</sup>	-0.12 %
現金・その他 <sup>*4</sup>	-0.06 %

#### 【参考】通貨の動向(月末値、TTM(換算))

通貨	月末値	前月比
ドル/円	150.74	-1.89 %
ユーロ/円	159.20	-4.52 %
ユーロ/ドル	1.0561	-2.68 %

\*1…日本を除く、\*2…米国のREIT及び不動産関連企業の株式、\*3…米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式、\*4…その他には信託報酬等も含まれます。

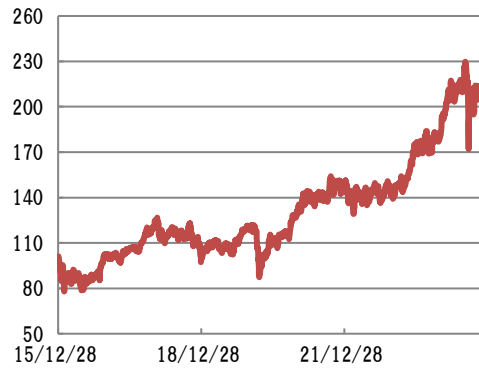
※基準価額の月間変動率を各組入資産等に分解したものです。概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

## 【日本株式】(投資対象ファンド:バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド)

### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 21,021.76 円

期間	騰落率
1ヶ月	-1.0 %
3ヶ月	0.2 %
6ヶ月	-1.1 %
1年	16.0 %
3年	45.2 %
設定来	109.5 %



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 6,195 億円

上位10位占有率 25.7%

組入銘柄数 198

組入上位5業種	比率
資本財・サービス	23.2%
一般消費財・サービス	17.6%
情報技術	14.8%
金融	14.5%
ヘルスケア	8.5%

組入上位5銘柄	比率
トヨタ自動車	4.6%
日立製作所	3.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
ソニーグループ	2.9%
リクルートホールディングス	2.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の国内株式市場は、上昇して始まったものの、その後は上値の重い動きとなりました。上旬には、10月の米雇用統計の発表や米大統領選挙の投開票を控えて、手仕舞い売りに押された一方、米大統領選挙でトランプ氏の優勢が伝えられ、円安ドル高の進行を好感して買われるなど、国内株は方向感なく推移しました。その後は、国内企業の7-9月期決算発表をにらみながら小動きとなりましたが、米国株式市場で半導体関連銘柄が下落したことを嫌気して、国内の関連銘柄が売られたことから、中旬にかけては下落しました。また、ウクライナが米国製の長距離ミサイルでロシアを攻撃するなど地政学リスクへの警戒感も売りにつながりました。月末にかけては、トランプ氏が中国やカナダなどに対して関税を強化すると表明、米次期政権の保護主義的な政策の影響が懸念された一方、堅調な米経済指標が好感されるなど、レンジ内での動きとなりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

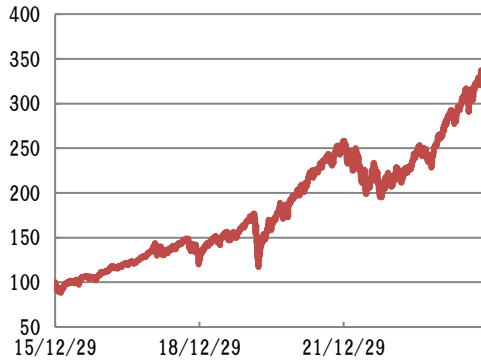
作成基準日:2024年11月29日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国株式】(投資対象ファンド:バンガード・S&P500・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 550.55 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.3%
3ヶ月	7.6%
6ヶ月	15.4%
1年	33.6%
3年	34.9%
設定来	237.5%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 818,105 億円

上位10位占有率 34.9%

組入銘柄数 504

組入上位5業種	比率
情報技術	31.7%
金融	13.3%
ヘルスケア	11.2%
一般消費財・サービス	10.0%
コミュニケーション・サービス	9.1%

組入上位5銘柄	比率
アップル	7.1%
エヌビディア	6.8%
マイクロソフト	6.3%
アマゾン・ドット・コム	3.6%
メタ・プラットフォームズ Aクラス	2.6%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の米国株は堅調に推移しました。5日投開票の米大統領選挙でトランプ氏が当選確実となり、次期政権の経済政策に対する期待感が高まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の引き下げが決まったことなどが押し上げ要因となり、米国株は上昇して始まりました。その後、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が利下げに慎重な姿勢を示したことや、長期金利の上昇、地政学リスクへの警戒感などから、月の半ばにかけては売りに押される場面もありましたが、月後半は、堅調な米経済指標が好感されたことや、トランプ氏による次期財務長官指名を受けて財政悪化懸念が後退、長期金利が低下したことなどを背景に、米国株は再び上昇基調をたどりました。また、米次期政権による減税や規制緩和が景気を押し上げるとの観測も相場の押し上げ要因となりました。

### 【欧州株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 65.32 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-3.4%
3ヶ月	-7.5%
6ヶ月	-3.9%
1年	9.0%
3年	9.3%
設定来	69.6%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 28,480 億円

上位10位占有率 18.5%

組入銘柄数 1,271

組入上位5カ国	比率
イギリス	24.4%
フランス	15.7%
スイス	14.3%
ドイツ	13.2%
オランダ	6.3%

組入上位5銘柄	比率
ノボ・ノルディスク Bクラス	2.8%
ASMLホールディング*	2.2%
SAP	2.1%
ネスレ	2.0%
ノバルティス	1.8%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の欧州株式は下落しました。上旬は英国で利下げが実施される一方、ドイツで財務相が解任されたことにより三党連立体制が崩壊するなど政局不安が高まりました。また、米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確実視され、欧州に対する関税措置への警戒感が高まったことから、欧州株式は軟調に推移しました。中旬には、米国新政権の強硬姿勢が米中対立の激化を招くとの懸念や、欧州の利下げ期待が後退したことなどを背景に、欧州株式は下落しました。その後、米国新政権に対する行き過ぎた財政悪化懸念が緩和したことが相場を下支えしましたが、フランスでは財政問題を巡る政治的対立が強まったことが材料視され、月末にかけては上値の重い展開となりました。欧州主要国の国別リターン(組入ETF内)は、フランスやデンマークが相対的に大きく下落する一方で、英国とノルウェーの下落は小幅なものにとどまりました。業種別では、ヘルスケアや一般消費財サービスが相対的に大きく下落し、コミュニケーション・サービスと金融は小幅な下落となりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日



## 投資対象資産の市場動向

### 【日本を除くアジア太平洋株式】(投資対象ファンド:バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 331.96 USD



期間	騰落率
1ヶ月	2.1%
3ヶ月	3.8%
6ヶ月	11.0%
1年	20.9%
3年	12.8%
設定来	78.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 4,793 億円

上位10位占有率 44.4%

組入銘柄数 105

組入上位5カ国	比率
オーストラリア	67.3%
香港	17.9%
シンガポール	13.3%
ニュージーランド	1.6%

組入上位5銘柄	比率
オーストラリア・コモンウェルス銀行	8.1%
BHPグループLtd	7.4%
CSL	4.7%
友邦保険控股[AIAグループ]	4.6%
ナショナルオーストラリア銀行	4.1%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

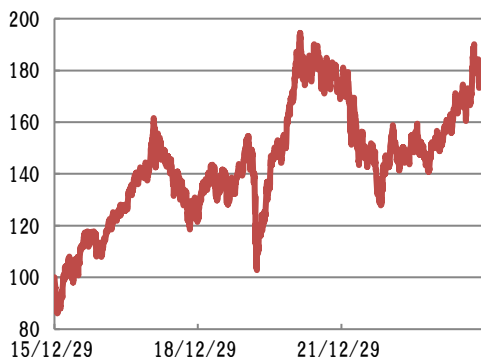
11月のアジア・太平洋株式(除く日本)は上昇しました。上旬は、米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確実視され新政権の政策動向が注目される中、オーストラリア株式は利下げ期待の高まりを背景に堅調に推移しました。その後も、商品価格の上昇が追い風となってオーストラリア株は上昇基調をたどり、シンガポールでの良好な経済統計やニュージーランドでの追加利下げ観測への期待などからほかの太平洋株式も総じて底固く推移しました。一方で、トランプ新政権での米中対立の懸念を背景に、香港株は下落しました。

オーストラリアでは、10月末に発表された第3四半期の消費者物価指数(CPI)が、前年比+2.8%と市場予想を下回り、前四半期の同+3.8%から低下しました。金融政策が緩和に転じるとの期待を背景に、オーストラリア株式は堅調に推移しました。月後半にかけても、金や原油など商品価格の上昇が資源株の追い風となり、主要株価指数は過去最高値を更新する展開となりました。シンガポールでは、第3四半期GDP成長率の改定値が前年比+5.4%と市場予想を上回り、通年の成長率政府予想も上方修正される中、利ざや改善による業績向上が予想される金融株を中心に、シンガポール株式は大きく上昇しました。ニュージーランドでは、市場予想通り2会合連続の利下げが決定されました。次回の委員会における大幅な追加緩和の可能性が示唆される中、ニュージーランド株式は上昇しました。一方で、香港株式は、トランプ新政権への移行に伴い、米中の対立が悪化すると懸念から軟調に推移しました。

### 【新興国株式】(投資対象ファンド:バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移および期間騰落率

ファンド価格 45.36 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-2.8%
3ヶ月	2.0%
6ヶ月	5.1%
1年	15.3%
3年	1.4%
設定来	74.2%

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 125,634 億円

上位10位占有率 21.7%

組入銘柄数 5,896

組入上位5カ国	比率
中国	29.5%
インド	23.2%
台湾	20.4%
ブラジル	4.6%
サウジアラビア	4.2%

組入上位5銘柄	比率
台湾セミコンダクター製造	8.4%
テンセント・ホールディングス	3.6%
アリババ・グループ・ホールディング	2.3%
メイトゥアン・ディエンピン Bクラス	1.5%
HDFC銀行	1.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の新興国株式は下落しました。上旬は、米大統領選挙でトランプ氏の勝利が確実視され新政権による政策動向が注目される中、中国の追加刺激策への期待から中国株主導で堅調な展開となりました。中旬は、米欧の長期金利が上昇したほか、米中対立への懸念が強まり中国株が下落するなど、新興国株は軟調に推移しました。その後月末にかけては、米国の政策に対する過度な警戒感が後退し、米欧の長期金利が低下したことなどが株価の下支え要因となり、新興国株も底固い動きとなりました。

中国では、全国人民代表大会(全人代)で発表される経済対策への期待が高まり、上旬の中国株式は堅調に推移しました。その後は、発表された政策への失望や、トランプ新政権での米中対立への懸念から下落に転じ、月末にかけても上値の重い展開となりました。台湾株式は、半導体関連主導で月の前半は強含みました。しかし、トランプ次期大統領による対中強硬派の閣僚指名の報道を受けて、米中対立が激化すると警戒感から売られ、後半は軟調な推移となりました。インドでは、企業業績の悪化やインドの財閥アダニ・グループを巡る混乱などから、半ばにかけ株価調整が進みましたが、州選挙における与党勝利が好感され、月末にかけ株価は反発して、インド株式は小幅な下落にとどまりました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

## (愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日



### 投資対象資産の市場動向

#### 【米国債券】(投資対象ファンド:バンガード・トータルボンドマーケット・ETF)

##### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 73.33 USD

期間	騰落率
1ヶ月	0.7%
3ヶ月	-0.7%
6ヶ月	4.6%
1年	6.0%
3年	-5.8%
設定来	15.4%



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

##### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 179,244 億円

組入銘柄数 11,336

最終利回り	4.7%
平均クーポン	3.5%
平均実効残存期間	8.4年
平均デュレーション	6.0年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	47.7%
住宅ローン担保証券(政府機関)	19.7%
事業会社	15.1%
金融機関等	8.7%
米国外の発行体	3.4%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

##### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の米国債市場は小幅上昇(利回りは小幅低下)となりました。5日に投開票された米大統領選挙はトランプ氏が勝利し、財政拡大やインフレ圧力への警戒から、米国債利回りは月の前半に上昇しました。6-7日に開催されたFOMCでは、0.25%の利下げが決定されました。FRBのパウエル議長は、金融政策は依然として抑制的として、政策姿勢の一段の調整が経済や労働市場を下支えするとの認識を示し、利下げの継続を示唆しました。13日には、下院でも共和党が過半数の議席を確保する見通しと報じられ、トランプ次期大統領が掲げる減税や関税引き上げなどの政策が進めやすくなるとの見方が強まりました。また、15日に発表された10月の小売売上高が市場予想を上回る堅調な結果となったことから、米国10年国債利回りは一時4.5%台に上昇しました。しかし、新政権の財務長官に財政規律を重視するとされるベッセント氏が指名され、債務拡大への過度な懸念が後退しました。さらに、26日発表のFOMC議事要旨で、FRBの段階的な金融緩和姿勢が確認されたことも材料視され、米国10年国債利回りは月末にかけて低下に転じました。

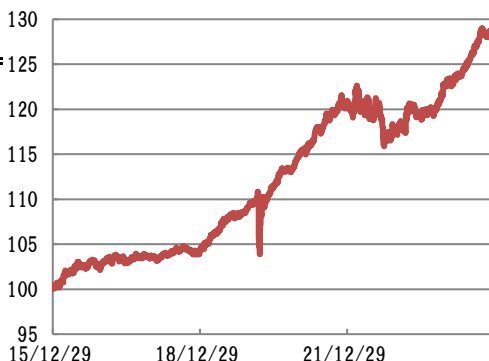
米ドル建て社債市場は、底堅く推移しました。米大統領選挙の結果を受け、新政権での政策実現への期待感などから株式市場は堅調な値動きとなりました。市場のリスク選好姿勢が継続し、信用スプレッドは底堅く推移するなど、米ドル建て社債市場も堅調な展開を維持しました。

#### 【米国短期インフレ連動国債】(投資対象ファンド:バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ)

##### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 48.97 USD

期間	騰落率
1ヶ月	0.4%
3ヶ月	0.9%
6ヶ月	3.2%
1年	5.8%
3年	6.5%
設定来	28.7%



※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。2021年3月から投資シェアクラスを変更しております。課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

##### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 17,759 億円

組入銘柄数 27

最終利回り(概算)	4.1%
平均クーポン	1.0%
平均実効残存期間	2.5年
平均デュレーション	2.4年

組入上位発行体	比率
米国財務省/政府機関	100.0%
その他	0.0%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

##### (投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の米国短期インフレ連動国債市場は上昇しました。上旬は、米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受け、財政拡大やインフレへの警戒感から米国10年国債利回りは上昇しました。中旬には、大統領選に加えて上下院で共和党が過半数の議席を確保する「トリプル・レッド」が確定しました。これにより、次期政権が掲げる積極財政や規制緩和政策の実現可能性が高まるとの見方が広がり、国債利回りは一段と上昇しました。その後、「トランプトレード」の巻き戻しが進む中、財政規律を重視するベッセント氏が次期財務長官に指名されました。このことにより、債務拡大に対する過度な懸念が和らぎ、国債利回りは月末にかけて低下しました。物価関連の経済指標では、10月の平均時給の伸び率は前月比+0.4%となり、市場予想を上回りました。一方、10月のCPIの伸び率は前月比+0.2%で、市場予想と一致しました。NY連銀が発表した10月の消費者調査によると、1年先の予想物価上昇率は+2.9%と、前月からわずかに低下しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日

## 投資対象資産の市場動向

### 【欧州(ユーロ圏)債券】(投資対象ファンド:バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 216.07 EUR



期間	騰落率
1ヶ月	1.9 %
3ヶ月	2.2 %
6ヶ月	5.3 %
1年	6.3 %
3年	-11.1 %
設定来	0.3 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月28日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

組入銘柄数 1,137

純資産総額 12,669 億円

組入上位発行体	比率
国債	85.4%
政府機関	9.0%

最低利回り(平均)	2.8%
平均クーポン	2.5%
平均残存期間	8.7 年
平均格付	A+
平均デュレーション	7.1 年

組入上位3カ国	比率
フランス	24.4%
ドイツ	23.2%
イタリア	19.3%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

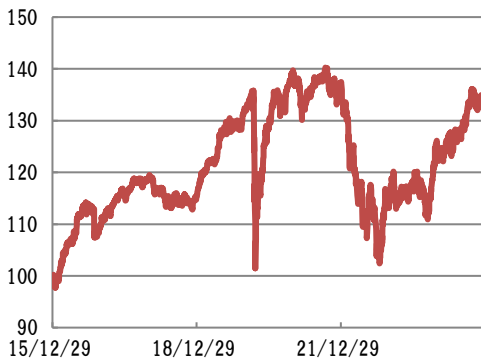
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月のユーロ圏国債市場は上昇(利回りは低下)しました。上旬は、米大統領選挙の結果を受けて米国債利回りが上昇したことや、6日にドイツのリントナー財務相が解任され、連立政権分裂が財政拡大の懸念を引き起こしたことなどを背景に、ドイツ10年国債利回りは一時2.5%に迫る水準まで上昇しました。その後は、米国で過度な財政悪化懸念が後退し、米国債利回りが低下に転じたことや、ロシアとウクライナの緊張が高まる中で地政学リスクが意識されたことから、ユーロ圏国債利回りは低下に転じました。さらに、22日に発表されたユーロ圏の購買担当者景気指数(PMI)速報値(総合指数)や、28日に発表されたドイツのCPIの伸び率がそれぞれ市場予想を下回る結果となり、域内の低調な経済指標を受けて、ECB関係者らから利下げ実施に前向きな見解が示されました。この結果、12月理事会におけるECB利下げ観測が強まり、ユーロ圏国債市場の上昇に繋がりました。周縁国の対独国債利回りスプレッドは国ごとに異なる動きとなりました。フランスでは、予算審議の難航や政治の不透明感が嫌気され、同国の対独国債利回りスプレッドは拡大しました。

### 【新興国債券】(投資対象ファンド:バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 65.03 USD



期間	騰落率
1ヶ月	1.0 %
3ヶ月	1.2 %
6ヶ月	6.3 %
1年	11.8 %
3年	0.2 %
設定来	34.5 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

組入銘柄数 731

純資産総額 8,336 億円

組入上位5カ国	比率
サウジアラビア	12.4%
メキシコ	9.7%
トルコ共和国	6.9%
インドネシア	6.6%
アラブ首長国連邦	6.2%

最終利回り	6.7%
平均クーポン	5.3%
平均実効残存期間	12.0 年
平均デュレーション	7.1 年

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

(投資対象資産の当月の市場動向)

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の新興国ドル建て債券市場は上昇しました。基準となる米国債利回りが上昇したことから、月初は軟調な動きとなりましたが、その後は、中国の追加刺激策への期待が高まり、持ち直す動きとなりました。中旬にかけては、トランプ政権による関税引き上げなどが新興国経済へ与える影響が懸念され、方向感の乏しい動きが続きました。しかし、トランプ政権の閣僚人事が明らかになるにつれて先行き不透明感が後退し、米国債利回りの低下とリスク選好の回復を背景に、新興国ドル建て債券市場は、月末にかけ上昇基調をたどりました。国別の騰落率では、アルゼンチンが大きく上昇した一方で、メキシコ、サウジアラビアは小幅な上昇にとどまりました。アルゼンチンでは、親米路線を掲げるミレイ大統領が進める大規模な経済改革が成果を上げ始めており、トランプ氏との関係強化が市場に好感されています。メキシコでは、トランプ政権による関税引き上げや国境閉鎖の可能性に対する警戒感が高まりました。さらに、イラン支持とイスラエル非難を表明したサウジアラビアについては、トランプ政権との関係悪化が懸念されています。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日

## 投資対象資産の市場動向

### 【米国REIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 98.60 USD



期間	騰落率
1ヶ月	3.0 %
3ヶ月	5.5 %
6ヶ月	23.2 %
1年	26.7 %
3年	2.0 %
設定来	73.0 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 56,034 億円

上位10位占有率 49.6%

組入銘柄数 155

組入上位5業種	比率
商業施設	13.4%
ヘルスケア	11.6%
電波塔	11.4%
資本財・サービス	10.6%
データセンター	9.4%

組入上位5銘柄	比率
Vanguard Real Estate II Index Fund	13.7%
プロロジス	6.0%
アメリカン・タワー	5.7%
エクイニクス	4.8%
ウェルタワー	4.5%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

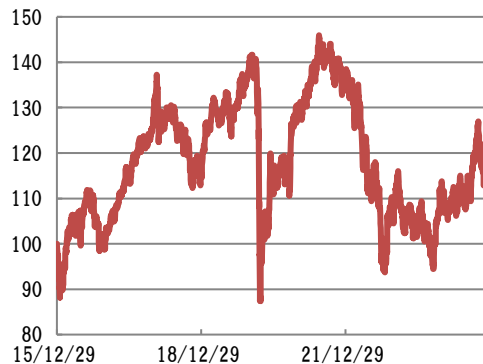
(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月の米国REIT及び不動産株は上昇しました。上旬は、米国大統領選挙でトランプ氏の勝利が確定的となる中、新政権による経済政策や規制緩和などへの期待が高まり、米国REIT市場は堅調に推移しました。中旬には、インフレ再燃の可能性が意識される中、パウエルFRB議長が利下げに慎重な姿勢を示したことから米長期金利が上昇し、上値の重い展開となりました。その後、ベッセント氏が次期米財務長官に指名されると、財政悪化に対する過度な懸念が後退し、米長期金利が低下する中、米国REIT市場は月末にかけて再び上昇しました。投資対象ETFのサブセクター別動向は、不動産サービスやデータセンター不動産などが上昇した一方で、通信タワー不動産やヘルスケア不動産などが下落しました。

### 【米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式】(投資対象ファンド:バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF)

#### ■投資対象ファンドの価格の推移・期間騰落率

ファンド価格 43.20 USD



期間	騰落率
1ヶ月	-1.6 %
3ヶ月	-2.6 %
6ヶ月	4.2 %
1年	9.3 %
3年	-14.7 %
設定来	15.4 %

※ファンド価格は当ファンドの月末の基準価額の算出に使用する、現地の月末前営業日の価格です。期間騰落率および価格推移は課税前分配金を分配落ち日の価格で全額再投資したと仮定して表示しています。起点日は2015年12月29日です。価格推移は起点日を100として指数化しております。ブルームバーグデータをもとに弊社作成。

#### ■投資対象ファンドの概要・資産内容等

(2024年10月31日時点)

純資産総額 5,152 億円

上位10位占有率 20.9%

組入銘柄数 688

組入上位5カ国	比率
日本	21.3%
オーストラリア	11.9%
イギリス	7.8%
香港	7.3%
中国	5.9%

組入上位5銘柄	比率
グッドマン・グループ	4.3%
ヴォノヴィア	2.8%
三井不動産	2.5%
三菱地所	2.0%
大和ハウス工業	1.9%

※バンガードHPおよびブルームバーグデータをもとに弊社作成。

〔投資対象資産の当月の市場動向〕

(資産の値動きは現地通貨ベースで記載しています。)

11月のグローバルREIT及び不動産株(米国除く)は下落しました。上旬は、英国の利下げやオーストラリアの政策金利据え置きなど複数の国で金融政策の決定が行われましたが、市場ではこれらが材料視されず、方向感のない動きとなりました。中旬には、トランプ新政権が積極財政を進めるとの見方や、米中関係悪化への懸念が強まる中、欧米の長期金利が上昇したことなどを背景に、グローバルREIT市場は軟調に推移しました。ただし、その後トランプ新政権の財政政策への過度な懸念が後退し、それに伴い欧米の長期金利が低下したことなどから、グローバルREIT市場は底打ちし、堅調に推移しました。投資対象ETFのサブセクター別の動向は、ヘルスケア不動産やトランクルーム不動産などが大きく下落した一方で、データセンター不動産は小幅に上昇しました。国別で見た主要市場では、フランス、英国、中国などが大きく下落した一方で、オーストラリア、インド、アラブ首長国連邦(UAE)などは上昇しました。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合

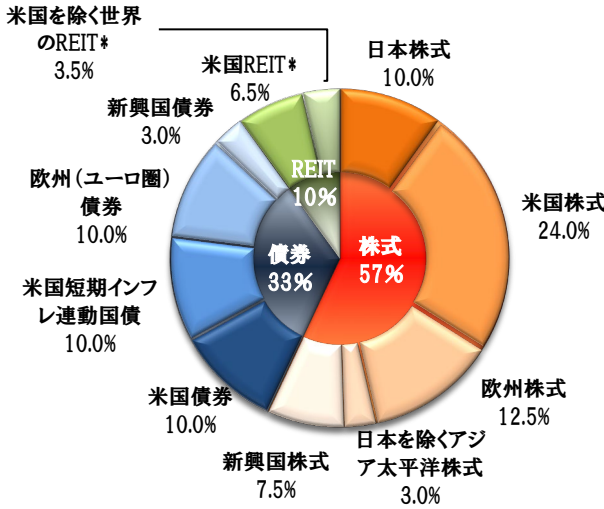


月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日

## 組入ファンドの概要

### 【目標配分比率】(作成基準日現在)



※米国REIT及び米国を除く世界のREITには不動産関連企業の株式が含まれます。  
※日本債券は投資対象資産に含まれていますが、当面は投資いたしません。

### 【バンガードについて】

創業	1975年
本社所在地	米国ペンシルバニア州バレーフォージ
運用資産額	10.1兆米ドル(約1,441兆円)
ファンド数	426本(グローバル)(2024年10月末日現在)
従業員数(グローバル)	約20,000人(2023年12月末日現在)

※バンガードHPをもとに弊社作成。

(2024年9月末日現在)

ファンド名	対象資産	投資シェアクラス	ファンドの形態/上場市場	主要な投資対象
バンガード・ジャパンストック・インデックスファンド	日本株式	円建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	わが国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・S&P500・ETF	米国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEヨーロッパ・ETF	欧州株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	欧州の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・パシフィック(日本を除く)ストック・インデックスファンド	日本を除くアジア太平洋株式	米ドル建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	アジア太平洋地域(日本を除く)の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・FTSEエマージングマーケット・ETF	新興国株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	新興国の企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・トータルボンドマーケット・ETF	米国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	米国の国債、社債、資産担保証券等を主要投資対象とします。
バンガード・ショートタームインフレーションプロテクトドセキュリティーズ・ETF	米国短期インフレ連動国債	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	残存期間が5年未満の米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
バンガード・ユーロガバメントボンド・インデックスファンド	欧州(ユーロ圏)債券	ユーロ建てインスティテューショナルシェアクラス	アイルランド籍オープンエンド会社型外国投資法人	欧州(ユーロ圏)の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・エマージングマーケットガバメントボンド・ETF	新興国債券	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	新興国の国債、政府機関債を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト・ETF	米国REIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NYSE Arca(NYSEアーカ取引所)	米国のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。
バンガード・リアルエステイト(米国を除く)・ETF	米国を除く世界のREIT及び不動産関連企業の株式	米国籍上場投資信託(ETF)	NASDAQ(ナスダック)	世界(米国を除く)のREIT及び不動産関連企業の株式を主要投資対象とします。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。



# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。**当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

株価変動リスク	一般に、株式の価格は経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、当ファンドが実質的に組入れている株式の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
金利変動 (公社債等の価格変動) リスク	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します(値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。)。当ファンドが実質的に組入れている公社債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。また、インフレ連動債の価格は、一般に物価上昇時に上昇し、物価下落時に下落する傾向があります。当ファンドが実質的に組入れているインフレ連動債の価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
REITの価格変動リスク	REITの価格は不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利動向、社会情勢の変化、各種規制等の変更、災害等の要因、REITの財務状況や業績等の影響を受け変動します。当ファンドが実質的に組入れているREITの価格が変動し、損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	市場規模が小さく、取引量が少ない場合などには、機動的に売買できない可能性があります。
信用リスク	株式や公社債等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、投資資金が回収できなくなるリスクがあります。また、こうした状況が生じた場合、またそれが予想される場合には、当該株式等の価格は下落し、損失を被るリスクがあります。
カントリー・リスク	発行国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。また、法制度や決済制度、政府規制、税制、送金規制等の変化により、運用の基本方針に沿った運用を行なうことが困難になる可能性があります。
為替リスク	外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動により当ファンドの基準価額に影響を受けます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されているものではありません。当ファンドに関するその他の留意点やリスク管理体制につきましては投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場規模が急変した場合等に、一般的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価値で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

## 委託会社その他関係法人

委託会社	： PayPayアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の作成等を行います。
受託会社	： みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管管理等を行います。
販売会社	： 募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金および一部解約金の支払い等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。

販売会社	登録番号	加入協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	日本証券業協会

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身で判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

# LOSA 長期保有型国際分散インデックスファンド

(愛称:LOSA 投資の王道)

追加型投信/内外/資産複合



月次レポート(販売用資料)

作成基準日:2024年11月29日

## ファンドの費用

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.5335% (税抜年0.485%)の率を乗じて得た額です。委託会社、販売会社、受託会社間の配分等については次のとおりです。																		
		<table border="1"><thead><tr><th>配分等</th><th>役務の内容等</th></tr></thead><tbody><tr><td>委託会社</td><td>年0.13% (税抜)</td><td>資金の運用の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年0.325% (税抜)</td><td>運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr><tr><td>投資対象ファンド</td><td>年0.08%程度</td><td>投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。</td></tr><tr><td>実質的な負担</td><td>年0.6135%程度 (税込)</td><td>信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。</td></tr></tbody></table>	配分等	役務の内容等	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。	実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。
	配分等	役務の内容等																	
	委託会社	年0.13% (税抜)	資金の運用の対価																
	販売会社	年0.325% (税抜)	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価																
受託会社	年0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																	
投資対象ファンド	年0.08%程度	投資対象とする投資信託証券における運用管理費用等(概算)です。																	
実質的な負担	年0.6135%程度 (税込)	信託報酬に投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等(概算)を加えたものであり、実際の組入状況により変動します。また、投資対象とする投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。																	
上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日(6ヶ月終了日が休業日の場合は、翌営業日とします。)、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。																			
その他の費用・手数料	①法定開示に係る費用、公告に係る費用、信託財産の監査に係る費用、法律顧問、税務顧問に対する報酬等は、信託報酬の支払いと同一の時期に信託財産中から支払われます。 ②有価証券売買時の売買委託手数料、借入金の利息、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等がお客様の保有期間中、その都度信託財産中から支払われます。 ※上記①および②の費用等については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。																		

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※費用の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金代金は、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
購入の申込期間	2015年12月28日以降です。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、換金の金額に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金の申込日が以下の日と同日の場合は、原則として購入・換金の申込みを受付けないものとします。 ①ニューヨークの銀行の休業日、②ニューヨーク証券取引所の休業日、 ③アイルランドの銀行の休業日、④アイルランド証券取引所の休業日
信託期間	無期限です(2015年12月28日当初設定)。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下ることとなった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	原則として、毎年12月5日に決算を行ないます。なお、当該日が休日の場合は翌営業日とします。
収益分配	原則として、年1回の決算日に、収益分配方針に基づいて分配を行ないます。販売会社との契約により再投資が可能となります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」及び「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

当資料はPayPayアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえお客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。